

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)  
直通FAX 759-1811  
黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ <http://kurodamich.exblog.jp>



# 介護切りの

## 新介護認定制度は撤廃を

### 「寝たきりでも自立？」は

# 理不尽

## 黒田議員が市議会で反対討論

### 虐待生む危惧…人間の尊厳を

「寝たきりの人は、移動の機会がないので「自立(介助なし)」「こなむ」とい国の「新介護認定制度」

老人ホームの試算では、年間545万円もの減収になるなど施設の運営も困難になり、閉鎖やサービス悪化が懸念されます。

私は、不十分な介護制度も一因した家族の虐待や無理心中などの悲劇や、一方で新制度に対する全国的な反対の声もあがっていることを紹介し「川西の市民が人間らしく人生を送ることができるよう、「高齢者の尊厳」という介護保険制度の本来的目的から決してかけ離れないよう、また、市内540人を超える介護保険料滞納者に対しても、「自治体としての責務」を果たす立場で対応するよう」提起しました。

「新認定制度」は介助の範囲を狭めるために基準を変更するもの。私はこの制度にそった市の特別会計予算では「要介護度が軽減され、必要なサービスが受けられなくなり、施設への補助も減り、より運営が困難な施設が生まれる」点を具体的に指摘し、反対の理由を述べました。

新基準では、例えば麻痺の有無は「日常生活に影響があるかどうか」で判断されていますが、「日常生活上の支障については評価しない」と変更。移乗・移動を「自分で、全くできない人」は、「全介助」でしたが、「一度度の寝たきりで、その機会がない人」は「自立」とされ、命にかかわる「火の不始末」は、調査項目から削除されるなど、判定基準が大幅に変更されます。また、「石川県の特別養護

老人ホームの試算では、年間545万円もの減収になるなど施設の運営も困難になり、閉鎖やサービス悪化が懸念されます。

私は、不十分な介護制度も一因した家族の虐待や無理心中などの悲劇や、一方で新制度に対する全国的な反対の声もあがっていることを紹介し「川西の市民が人間らしく人生を送ることができるよう、「高齢者の尊厳」という介護保険制度の本来的目的から決してかけ離れないよう、また、市内540人を超える介護保険料滞納者に対しても、「自治体としての責務」を果たす立場で対応するよう」提起しました。

3月議会には7つの請願が提出されました。「県立川西高校及び県立川西高校宝塚良元校の存続を求める意見書」と「仮称」気候保護法の制定を求める意見書は全会派が賛成し、議会の意見として県と国に提出しました。

「教育予算を増額しゆきとどいた教育を」と「就学前のこどもの医療費無料化を」などは、市独自のことで、議会で採択すれば住民の願いが一步前進します。私たちが日本共産党は、毎年マイナスイテの教育費や他市町に比べて大幅に遅れている「医療費無料化」を改善するため、請願採択にむけて議論をいたしました。が、他の会派は、「趣旨は理解するが財政が厳しいので、不採択」の態度をとり続けています。

4月1日にスタートした「新介護認定制度」は、導入後2週間もたたない間に「経過措置」という名の見直しを行うことになりました。政府が、「新認定で、要介護度が変わった場合、希望すれば従来の要介護度を継続できる」と新制度の欠陥を認めたものです。

この間、日本共産党の小池晃参議院議員が、国会で「寝たきりなのに『自立?』。新制度は、介護判断基準の大幅な後退」と追及。そのことが、

## 政府も矛盾多く、早くも見直し 反対世論が動かす!

新聞、雑誌などで報道され、幅広い団体が「国民が納得できるまで凍結を求める」と抗議。政府は3月24日に調査基準の一部見直しをしたものの批判は収まりませんでした。

4月2日、小池議員はさらに厚労省の内部文書を示して「新制度の狙いが認定の軽度化にあり、削減できる給付金額も列挙されている」点を追及。政府は、事実を認めて「反省」し、今回の経過にな



## 請願

請願名	日本共産党	連合市民ク	政宣会	公明党	智政会	自治市民ク	清和緑風会
米軍への思いやり予算廃止求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	小西・北上:賛成 宮坂:反対	反対
教育予算増額、ゆきとどいた教育求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
物価に見合う年金引き上げ求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
就学前のこどもの医療費無料化求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対

◎「県立川西高校の募集停止を行わないことを求める請願」は全員一致で意見書を提出することになりました  
◎「気候保護法」制定を国に求める請願書は全員一致で意見書を提出することになりました  
◎健康保険法による日雇特別被保険者が当該保険で医療の給付を受けることが出来ない際に、福祉医療の助成を求める請願については継続して審査することになりました

財政が厳しいと言いつつ、「中央北地区(皮革工場跡地)」は聖域扱いで税金投入(今年だけで約11億円)を続けています。



今後、「経過措置」だけではなく、制度そのものを国民の願う内容に是正させていかなければなりません。



春爛漫。色とりどりの春が自己主張をはじめ。新しい出会いの季節。議員になり駅頭に立つようになって7年。毎月発行の「たんぽぽだより」も79号を数え、激励や共感、アドバイスをたくさんいただく。とてもありがたい。同じ時間、同じ駅頭に立つので、顔見知りの方がずいぶん増えた。

当初は、無関心だった方も挨拶を交わし、それから、笑顔をいただけるようになった。でも、一度も「たんぽぽだより」は受け取ってもらえない。表情は、とても優しく受け入れてくださっているのに、手で、「いりませんよ。」と。その方が、この3月、はじめて「たんぽぽだより」を手にしてくださった。

一瞬、何があったのかわからなかった。「えっ?」取ってくださった。7年目。ありがとうございます。

春・・・素敵な季節。

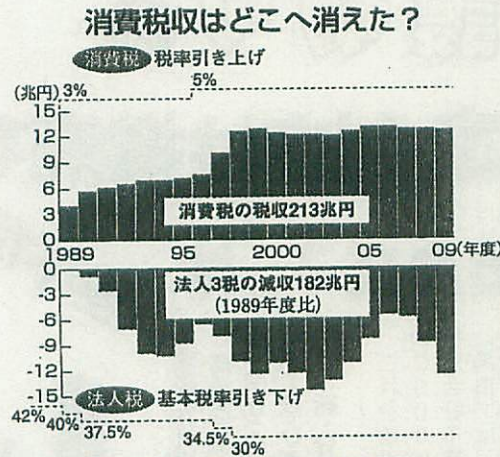
北野さんと朝のごあいさつ春が来て...ありがたい季節になりました。ホッ

# 消費税導入20年

## 庶民から 法人減税 182兆円 213兆円

消費税が四月一日、導入から二十年になります。庶生自民・公明政権は二〇一一年度からの消費税増税をめぐんでいます。民主党も時期は別にして、消費税増税は必要だという立場です。いま必要なのは、暮らし破壊の消費税増税ではなく、暮らし応援の減税です。

消費税は、一九八九年四月に3%で導入されたときも、九七年に5%に引き上げられたときも、「福祉のため」が口実でしたが、福祉は悪くなる



注) 法人3税=法人税、法人住民税、法人事業税  
07年度までは決算・決算見込み額、08年度は予算額  
出所) 財務省・総務省資料から作成

ばかり。消費税は、大企業などからの税収減の穴埋めに、ほとんど消えてしまいました。消費税の税収は、導入の累計で二百十三兆円(二〇〇九年度予算含む)。同じ時期に大企業などが納めた法人三税(法人税、法人住民税、法人事業税)は相次ぐ減税などで累計百八十二兆円も減りました。

庶生自民・公明政権は、また「社会保障のため」として、二〇一一年度からの消費税増税をめぐんでいます。本音は、企業の税と社会保障

の負担をさらに軽くすること。自民・公明政権によって成立した〇九年度税制「改正」関連法の付則は、消費税増税方針とセットで法人実効税率の

引き下げを「検討する」としています。かつて、日本経団連会長の御手洗富士夫キヤン会長は、法人実効税率引き下げの財源を問われて「われわれのビジョン(御手洗ビジョン)に明確に書いてある」(〇七年二月二十六日の記者会見)として、消費税率を段階的に引き上げる提言を示しました。法人実



まわっているのはテーマだけ  
—消費税の20年—  
倉田 新

効税率を10%引き下げるために必要な財源は約五兆円。ちょうど消費税2%分です。消費税は所得が低い人ほど負担が重い「福祉破壊」税です。消費税を価格に転嫁できない中小・

零細業者にとっては「営業破壊」税です。日本共産党は、消費税増税には断固反対です。消費税の食料品非課税など暮らしを応援する減税こそ緊急に必要なと訴えています。

もう一つは無駄な歳出の削減です。港湾・ダムなど不要不急の大型公共事業にメスを入れるとともに、とくに政府が「聖域」としている年間5兆円規模の軍事費を大幅に削減することが必要です。

### 5%でみんな公平?

Q 消費税はみんな負担し合う公平な税金ではないですか?

A 確かに消費にかかる税率は所得の高い人も低い人も一律5%です。一見すると公平のようですが、税負担の重さを考えるときに大事

なことは、収入に対して消費税の負担率がどれだけあるかです。例えば年収が200万円しかない人は、貯蓄をする余裕がなく、税・社会保険料をのぞいた収入のほとんどを消費に回します。そこで収入に対する消費税負担も5%に近く

なります。一方、年収が5千万円の人の場合は、貯蓄や投資にも回し、5千万円をそのまま消費するわけではありません。仮に1千万円を消費するとすれば、消費税はその5%の50万円です。これは5千万円の収入に対して1%にすぎません。

このように消費税は所得の少ない人ほど負担が重い、もっとも不公平な税金なのです。

消費税は、上で記しているように「福祉のため」という触れ込みで導入され、5%に引き上げられました。が、実際には、大企業・大

例えば最近の10年だけでも法人税の税率引き下げ(37.5%から30%へ)や、研究開発減税などの大企業減税が行われました。所得の多い人には、所得税の最高税率の引き下げ(50%から40%へ)、証券優遇税制などが行われました。その規模は年間ベースで7兆円以上。10年間で40兆円もの税収が失われました。

このゆきすぎた減税を元に戻すだけでも7兆円の財源が確保できます。これは消費税2.5%分に当たります。

今年度予算で見ても、米軍への思いやり予算1928億円があれば、子どもの医療費無料化が実現できます。グアムの基地建設費などが在日米軍再編経費839億円があれば後期高齢者医療制度を廃止できます。

また、赤ちゃんも含めて国民一人あたり2500円を徴収し、それを日本共産党以外の各政党が山分けしている憲法違反の政教助成金(年320億円)は廃止すべきです。こうした浪費をやめることで数兆円の財源が生まれます。



「しんぶん赤旗」のお申し込みは  
黒田みちまで(TEL&FAX 790-3055)